千葉市職員の特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成18年3月22日

千葉市長 鶴 岡 啓 一

千葉市条例第4号

千葉市職員の特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例 千葉市職員の特殊勤務手当支給条例(昭和37年千葉市条例第24 号)の一部を次のように改正する。

第2条第3号中「国民健康保険料事務又は国民年金保険料検認徴収事務」を「国民健康保険料徴収事務」に改め、同条第9号中「毒物、劇物取扱作業」を「有害物質取扱作業」に改め、同条中第18号から第20号までを削り、第21号を第18号とし、第22号から第24号までを3号ずつ繰り上げ、第25号及び第26号を削り、第27号を第22号とし、第28号から第30号までを削り、第31号を第23号とし、第32号を削り、第33号を第24号とし、第34号を第25号とし、同号の次に次の1号を加え、同条第35号を削る。

- (26) 災害時における外勤作業に従事する職員の特殊勤務手当 第3条中「賦課又は」を削る。
 - 第4条第1項各号を次のように改める。
- (1)生活保護者相談等業務手当
- (2)知的障害者相談等業務手当
- (3)身体障害者相談等業務手当
- (4)心身障害児相談等業務手当
- (5)児童相談所に勤務する職員の相談等業務手当
- (6)障害者相談センターに勤務する職員の相談等業務手当

第4条第2項中「生活保護者取扱手当」を「生活保護者相談等業務手当」に、「職員が、」を「職員が訪問による」に改め、同条第3項中「精神障害者取扱手当」を「知的障害者相談等業務手当」に、「職員が、」を「職員が訪問による」に改め、同条第4項中「身体障害者取扱手当」を「身体障害者相談等業務手当」に、「職員が、」を「職員が訪問による」に改め、同条第5項中「心身障害児取扱手当」を「心身障害

児相談等業務手当」に、「職員が、」を「職員が訪問による」に改め、 同条第6項及び第7項を削り、同条第8項中「児童取扱手当」を「児童 相談所に勤務する職員の相談等業務手当」に、「職員が、」を「職員が 訪問による」に改め、同項を同条第6項とし、同条第9項中「障害者取 扱手当」を「障害者相談センターに勤務する職員の相談等業務手当」に、 「職員が、」を「職員が訪問による」に改め、同項を同条第7項とする。

第4条の2の見出し中「国民健康保険料事務又は国民年金保険料検認 徴収事務」を「国民健康保険料徴収事務」に改め、同条第1項中「国民 健康保険料事務」を「国民健康保険料徴収事務」に改め、「賦課又は」 を削り、同条第2項を削る。

第5条中「処理又は収容」を「収容又は救護」に改める。

第6条第1項各号を次のように改める。

- (1)感染症等作業手当
- (2)エックス線取扱手当
- (3)精神障害者移送等業務手当
- (4) 犬取扱作業手当

第6条第2項から第4項までを削り、同条第5項中「感染症作業手当」を「感染症等作業手当」に改め、同項第1号中「感染症(」を「感染症若しくは結核(」に、「「感染症」を「「感染症等」に改め、「患者若しくは感染症の疑のある患者の」を削り、「検診」の次に「、診療、看護、療養指導」を加え、同項第2号中「感染症」を「感染症等」に、「疑」を「疑い」に改め、同項第3号中「疑」を「疑い」に改め、同項第4号中「感染症」を「感染症等」に改め、「検査」の次に「、検菌」を加え、同項を同条第2項とし、同条中第6項を削り、第7項を第3項とし、第8項及び第9項を削り、同条第10項中「精神障害者作業手当」を「精神障害者移送等業務手当」に、「護送」を「移送」に改め、同項を同条第4項とし、同条中第11項を削り、第12項を第5項とし、第13項を削る。

第7条の見出し中「毒物、劇物取扱作業」を「有害物質取扱作業」に 改め、同条中「毒物、劇物取扱作業」を「有害物質取扱作業」に改め、 「使用して」の次に「行う」を、「の作業」の次に「又はこれらに準ず る作業で規則で定めるもの」を加える。

第8条第1項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号を第2号とし、第4号から第6号までを削り、第7号を第3号とし、第8号を第4号とし、同条第2項を削り、同条第3項を同条第2項とし、同条第4項中「の取扱」を「の取扱い」に改め、同項を同条第3項とし、同条中第5項から第7項までを削り、第8項を第4項とし、第9項を第5項とする。

第9条の6第1項第3号を削り、同項第4号を同項第3号とし、同条 第4項を削り、同条第5項を同条第4項とする。

第10条から第12条までを削り、第13条を第10条とし、第13条の2を第11条とし、第14条を第12条とし、第15条を第13条とし、第16条及び第17条を削り、第18条を第14条とし、第19条から第21条までを削り、第21条の2を第15条とし、第21条の3を削り、第21条の4を第16条とし、第21条の5を第17条とし、同条の次に次の1条を加える。

(災害時における外勤作業に従事する職員の特殊勤務手当)

第18条 災害時における外勤作業に従事する職員の特殊勤務手当は、職員が災害時において屋外で行う作業で規則で定めるものに従事したときに支給する。

第21条の6を削り、第22条を第19条とする。

第23条中「第21条の6」を「第18条」に改め、同条を第20条とし、第24条から第26条までを3条ずつ繰り上げる。

別表第2第1項中

Γ

徴収専従	日額	160円以上270円以下で規則で定める額
その他	日額	100円

を

Γ

徴収専従	日額240円以上410円以下で規則で定める額	15
------	------------------------	----

改め、同表第2項及び第3項を次のように改める。

(2)社会福祉事務に従	生活保護者相談等業務	日額180円
事する職員の特殊勤	知的障害者相談等業務	日額180円
務手当	身体障害者相談等業務	日額180円
	心身障害児相談等業務	日額180円
	児童相談所相談等業務	日額180円
	障害者相談センター相談	日額180円
	等業務	
(3)国民健康保険料徴	徴収専従	日額180円
収事務に従事する職		
員の特殊勤務手当		

別表第2第4項中「120円」を「180円」に改め、同表第5項中 -

徴収専従日額120円その他日額100円

を 徴収専従 日額180円

に改め、

同表第6項中「行旅死亡人取扱」を「行旅死亡人収容」に、「1,000円」を「1,500円」に、「行旅病人取扱」を「行旅病人救護」に、「580円」を「870円」に改め、同表第7項を次のように 改める。

(7)保健衛生事務に従	感染症等作業	日額150円
事する職員の特殊勤	エックス線取扱い	日額180円
務手当	精神障害者移送等業務	日額180円
	犬取扱作業	日額180円

別表第2第8項中「3,300円」を「3,400円」に、「2,900円」を「3,300円」に改め、同表第9項中「毒物、劇物取扱作業」を「有害物質取扱作業」に、「毒物、劇物の取扱」を「有害物質の取扱い等」に、「120円」を「200円」に改め、同表第10項を次のように改める。

(10) 不快な業務に従事	し尿・清掃作業	日額500円
-----------------------	---------	--------

する職員の特殊勤務	動物取扱作業	日額200円
手当		以上280円
		以下で規則で
		定める額
	管渠調査又は検査	日額180円
	し尿処理施設検査	日額180円

別表第2第11項中「120円」を「150円」に改め、同表第12項中「150円」を「230円」に改め、同表第13項中「月額 4,000円」を「日額190円」に改め、同表第14項中「月額 2,500円」を「日額110円」に改め、同表第15項中「160円」を「190円」に改め、同表第16項中「月額 112,000円」を「日額5,300円」に、「月額 89,000円」を「日額4,200円」に、「月額 72,000円」を「日額3,400円」に、「月額 55,000円」を「日額2,600円」に、「月額 56,000円」を「日額2,600円」に、「月額 33,000円」を「日額1,500円」に、「月額 12,000円」を「日額500円」に、

Γ

搭乗	搭乗1時間につき 2,000円	た
空中機外活動	出動1回につき 2,100円	~

Г

空中機外活動	出動1回につき2,100円	に改め、
-		

同表第18項から第20項までを削り、同表第21項中「第13条第1号ア」を「第10条第1号ア」に、「第13条第1号イ」を「第10条 第1号イ」に、「第13条第2号」を「第10条第2号」に、「第13 条第4号」を「第10条第4号」に、「第13条第5号」を「第10条 第5号」に改め、同項を同表第18項とし、同表第22項を同表第19 項とし、同表第23項中「120円」を「200円」に改め、同項を同 表第20項とし、同表第24項中「120円」を「180円」に改め、同項を同表第21項とし、同表第25項及び第26項を削り、同表第27項中「120円」を「180円」に改め、同項を同表第22項とし、同表第28項から第30項までを削り、同表第31項中「2,000円以内で規則で定める額」を「4,000円」に改め、同項を同表第23項とし、同表第32項を削り、同表第33項を同表第24項とし、同表第34項中「120円」を「180円」に改め、同項を同表第25項とし、同表第35項を削り、同表に次のように加える。

(26)災害時の外勤作業	災害時における屋外作業	日額250円
に従事する職員の特		
殊勤務手当		

附 則

この条例は、平成18年4月1日から施行する。